

会議結果報告書

平成29年9月4日

会議の名称	平成29年度第1回志木市総合戦略会議
開催日時	平成29年8月4日（金）14時00分～16時15分
開催場所	市役所3階 ミーティングルーム
出席委員	持田 直人委員、笠原 哲朗委員、西川 和人委員、 木下 良美委員、松浦 優子委員、松永 仁委員、 松田 淳委員、平間 貴久委員 (計 8人)
欠席委員	為井 俊充委員 (計 1人)
説明員職氏名	政策推進課 松田主査、平間主任 (計 2人)
議題	1 開会 2 議題 （1）志木市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について （2）平成28年度提案の反映状況について （3）平成29年度提案の検討について 3 その他 4 閉会
結果	会議での意見を後日取りまとめ、市へ提案することとなった。
事務局職員	平間政策推進課主任

審議内容の記録（審議経過、結論等）

1 開会

2 議題

・平間政策推進課主任から（１）について説明後、内容について質疑応答を行った。

○説明概要

志木市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について、主な事業の進捗状況の説明を以下のとおり行った。

【多子世帯保育料軽減事業対象事業者数（人）】

3人目以降のお子さんが、0～2歳児クラスに在園している場合に、保育料が全額免除になる制度であり、平成27年度、平成28年度ともに対象者全員に対して保育料の軽減を実施したものである。

【保育園の定員数（人）】、【待機児童数（人）】

小規模保育施設3園と認可保育園3園を開園し、176人分の定員枠を確保したことにより、待機児童も平成27年度末よりは減少している状況である。

また、平成29年度はさらに3園整備し、99人分の定員枠を確保した状況である。

加えて、志木第二小学校の敷地の一部を活用し、民間保育園を整備することで待機児童の解消を図る予定である。

【デマンド交通利用率（％）】

実績値としては、平成27年度末、平成28年度末ともに同値になっているが、平成27年度末は、延べ登録者数が4,964人、利用実人数が2,335人であるのに対し、平成28年度末は、延べ登録者数8,036人、利用実人数3,789人であり、延べ登録者数、利用実人数ともに増加しているものである。

【自主防災組織の設置数（町内会）】

各町内会に自主防災組織の設置を働きかけた結果、新たに、中野町内会と城町内会が設置を行ったものである。

【全国学力・学習状況調査の市平均値が全国平均値を上回る率（％）】

調査科目については、小学生が国語A、B、算数A、B、中学生が国語A、B、数学A、Bとなっており、市平均値が全国平均値を上回ったものとしては、小学生の国語A、中学生の数学A、Bである。

なお、埼玉県平均値と比較すると、小学生、中学生ともに平均値と同値またはそれ以上となっている。

【空き店舗へ出店した事業者のうち商工会に加盟した件数（件）】

市ホームページや広報を活用し、周知を図った結果、新たに2件が商工会に加盟した。

- ・主な事業の進捗状況に関する要望

(委員)

就学前児童の発達障がいへの早期支援について、早期支援を行うことにより、改善できる可能性が広がることから、支援員は有資格者を派遣するなどもっと力を入れて積極的に実施し、地域で子どもを育ててほしい。

(委員)

現在、志木市は人口が増加しており、待機児童の解消を図るために、保育園の整備を行っているが、このまま人口が増加し続けるとは限らない。児童が減少したときの対応も想定しておくべきである。

(委員)

全国学力・学習状況調査について、市平均値が全国平均値を上回る率が38%というのは低すぎると感じる。教員への指導を行うことにより、教育の質の向上を図るべきであると考えます。

- ・平間政策推進課主任から（2）について説明後、内容について質疑応答を行った。

○説明概要

昨年度の総合戦略会議において、委員の皆さまよりご提案いただいた内容を平成29年度の予算等にどのように反映したかについて報告させていただく。

まず、1つ目の提案は、「ストーリーのある事業展開」についてである。「ストーリーの作成」については、平成29年度の当初予算編成方針に「事業実施に伴う直接的な効果だけではなく、波及効果も想定するなど、ストーリーのある事業展開を図ること」と明記し、全庁に周知したところである。また、「PDCAサイクルの循環」については、市が行う事務事業の総点検を行い、所期の目的を達成した事業は廃止するなど、事務事業の見直しを図るとともに、業務プロセスを改善することで、見直しサイクルの定着を図っていく。

次に、2つ目の提案は、「民間の活用と、民間が活躍しやすい環境づくり」についてである。民間企業が参入しやすい環境づくりを行うために、平成29年2月に策定した「志木市新行政改革プラン」において、「民間活力の導入」を改革プログラムとして盛り込んだところである。また、「民間の活用」については、内閣府の補助金を活用し、耐震性能が不足している市民会館と市民体育館についてPFIの活用も含めた「市民会館・市民体育館整備手法比較検討調査」を現在実施し

ているところである。

(委員)

P F Iとは具体的にどのようなことなのか。

(説明員)

民間事業者が資金調達を行い、民間事業者が施設を建設し、運営を行うというものである。

- ・松田政策推進課主査から(3)について説明後、内容について質疑応答を行った。

○説明概要

昨年度は市全体の事業について総合的に提案を行っていただいたが、今年度は平成29年2月に策定した「志木市新行政改革プラン」の1つである「民間活力の活用」について焦点を当て、

- ①どのような市の事業において、民間活力の活用が効果的か
- ②民間事業者が活躍しやすくなるために、市はどのような取組を行うべきかについて、検討をしていきたい。

なお、参考として、現在市で実施している民間事業者の活用例を申し上げますと、市民会館・市民体育館整備手法比較検討調査や民間保育園の拡充等が挙げられる。

(委員)

民間事業者は市のルールがわからない。民間事業者が活躍するための第一歩として、市役所に行くことが多いと思うので、案内を整備すべきである。

(委員)

民間事業者が活躍しやすくするためには、民間事業者から意見をもらい、市が考えている活性化策とマッチした民間事業者に事業を担ってもらうようにしてはどうか。

(委員)

市場性を見出すことについては、民間事業者の方が精通している。

(委員)

市がマッチングした方がいい案件と、民間事業者にマッチングを任せ方がいい案件を見極める必要がある。

(委員)

何のために民間活力を活用すべきか目的を明確にするべきではないか。

(委員)

広報の発行について民間活力を活用し、民間事業者にまちのイメージづくりをしてもらうのはどうか。

(委員)

今後は、市のイメージづくりについても民間活力を活用していくべきではないか。

3 その他

・今後について

本日の会議の内容の取りまとめを行い、後日、総合戦略に係る事業提案として市に報告することとなった。

4 閉会